

不登校の現状と報道

2006

2006.8.26

札幌たのしい授業・研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・北海道・丸山秀一

[C]Maruyama Shuichi

【問題】

不登校者数の変遷は次のページのグラフの通り,2001年度をピークに減少に転じています。先日,文科省は学校基本調査の速報を発表し,2005年度の不登校者数が明らかになりました。では,不登校者数は減少傾向のままだったでしょうか。

予想 小学校() 中学校()

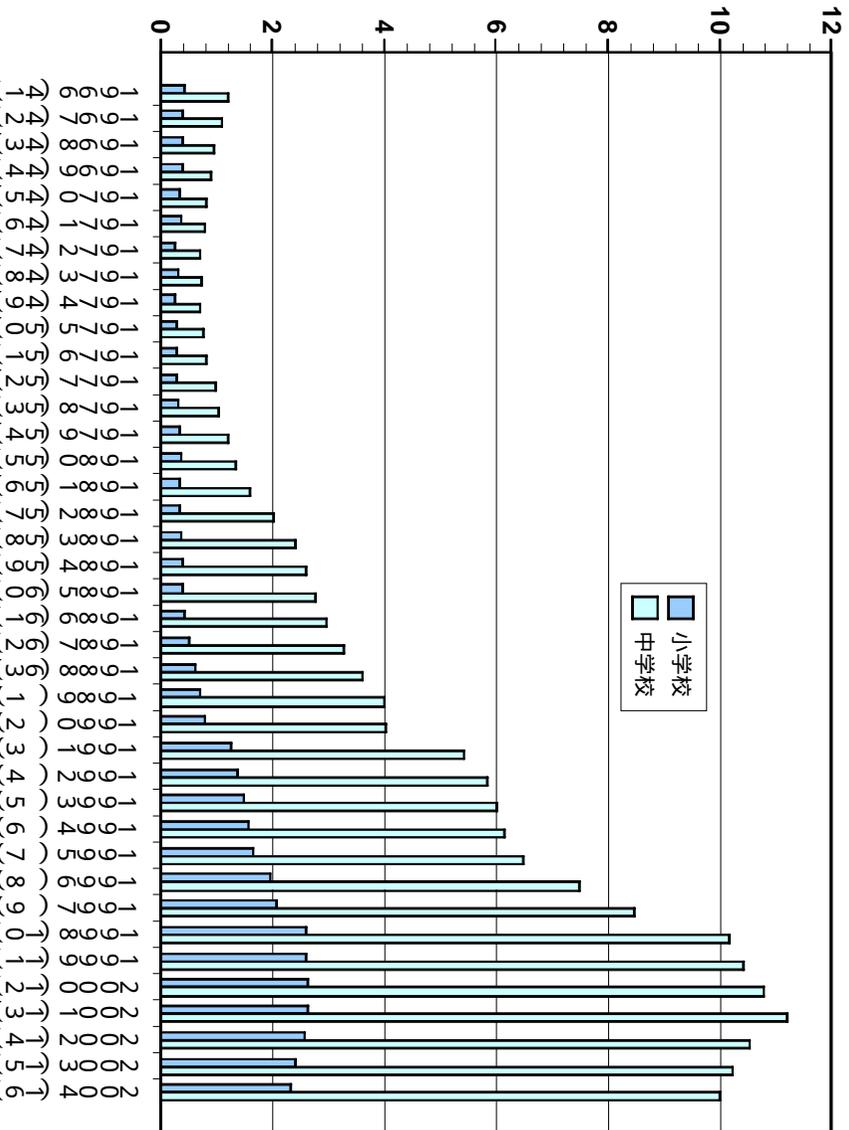
ア 減少傾向

イ 横ばいに

ウ 増加

(单位:万人)

不登校者数



2005 年度の不登校者数

学校基本調査の「調査結果の要旨」には、次のようにあります。

(太字と下線は原文のママ)

平成 17 年度間の長期欠席者 (30 日以上) のうち、
「不登校」を理由とする児童生徒数は 12 万 2 千人で 4 年連続
して減少 (1 千人減少)。

「不登校」を理由とする児童生徒数は、小学校 2 万 3 千人(前年度間より 6 百人減少。対前年度比 2.6 パーセント減)、中学校 10 万人(前年度間より 5 百人減少。対前年度比 0.5 パーセント減)の合計 12 万 2 千人(前年度間より 1 千 1 百人減少。対前年度比 0.9 パーセント減)で、4 年連続減少。

つまり「小中とも前年度よりも減少」ということですが、これは「子どもの総数が減っているから、不登校者数も減ったということではないか」とも考えられます。

【問題】

では、「就学者に対する不登校者数の割合」で見ても、不登校の割合は減っているのでしょうか。

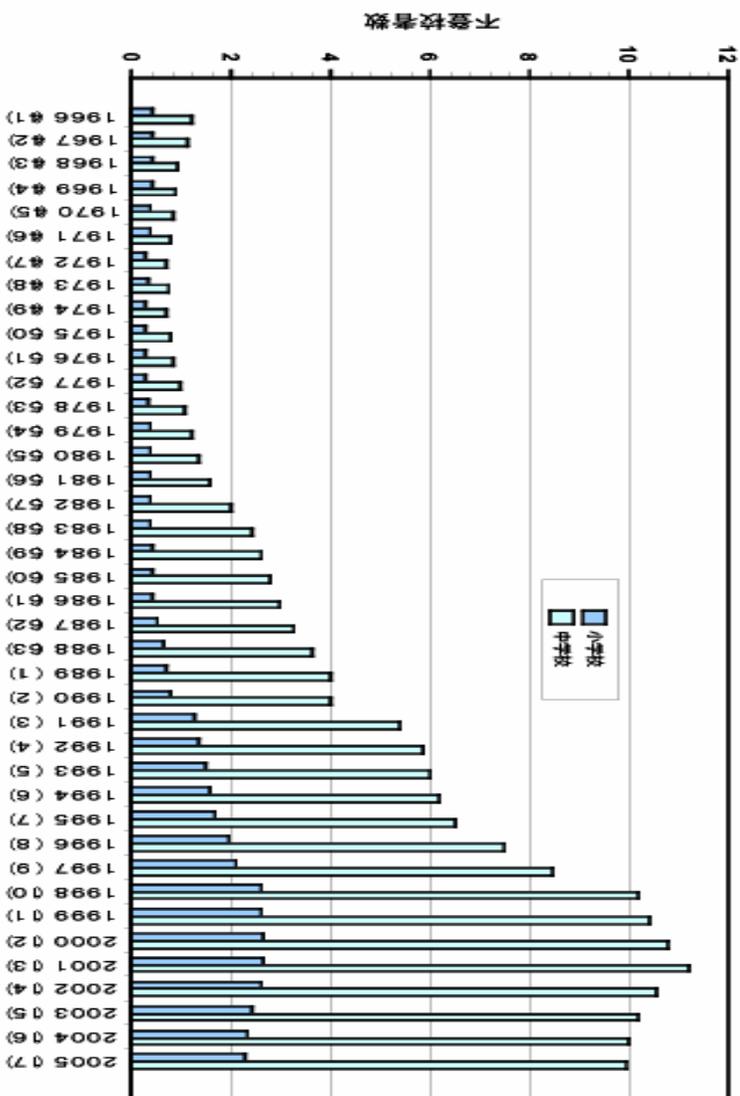
予想 小学校 () 中学校 ()

ア 減っている

イ ほぼ同じ

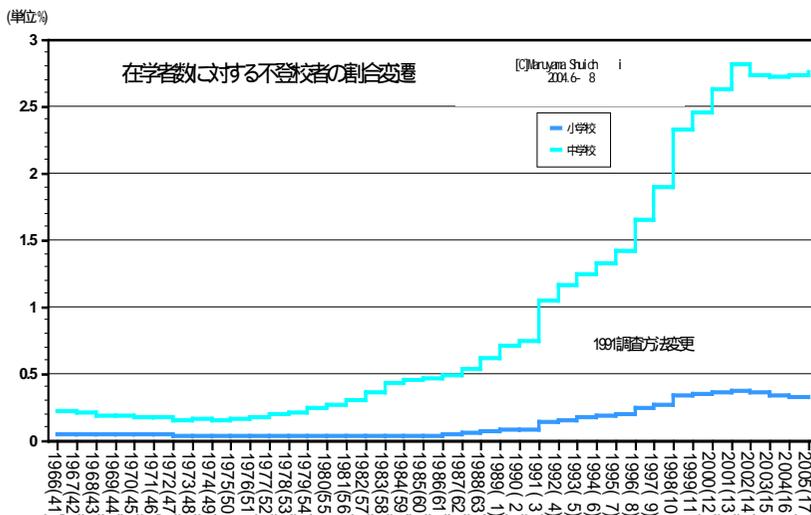
ウ 増えている

(單位:萬人)



減らない不登校

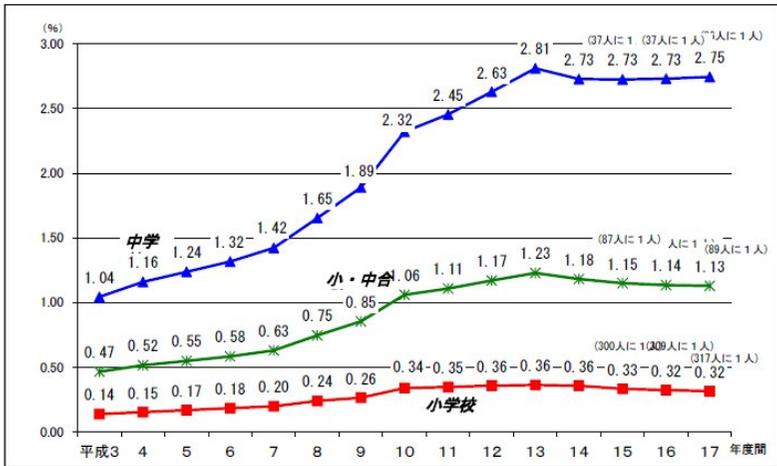
文科省が発表した「調査結果の要旨」には、割合についての記述はありません。ただ割合グラフへのリンクがあります。



このように就学者に対する比率では、小学校では前年度と同じ、中学校では 0.02%の微増となっています。つまり、不登校は総数では減っているものの、それは就学者数が減っているため、比率としては横ばいなのです。

なお、今回、中学校において再び割合が増加に転じたことで、文科省は「不登校の比率グラフ」に「小中合わせたもの」を今年度から追加し、そのグラフで「割合は減少傾向のまま」であることを示そうとしています。しかし、年少者ほど少子化が進んでいることを考えると、この追加されたグラフの意味は疑問です。

全児童、生徒数に占める「不登校」の比率



【問題】

この文科省の発表をマスコミはどのように報道したのでしょうか。全国紙（読売，朝日，毎日，日経，産経）で調べてみましょう。

文科省の「調査結果の要旨」には，比率についての記述がなく，「不登校者数が減少」としていただけでしたが，全国紙の記事のタイトルでは，どうだったのでしょうか。次のうち，一番多かったタイトルはどのようなものだったのでしょうか。

予想

- ア 「不登校数が減少」
- イ 「割合が増加」
- ウ 「不登校数減少」「割合増加」両方
- エ どちらも触れていない

「4年連続減少」

文科省発表に対する全国紙の記事タイトル	
朝日	大学・短大進学率、今春52.3%で過去最高に
産経	中学生の不登校率、4年ぶり悪化
日経	中学校の不登校学生比率、4年ぶり上昇
読売	不登校比率、中学は微増
毎日	不登校:全国の小中学校で12万2255人 4年連続減少

各新聞社のサイトで調べてみると、朝日新聞だけがタイトルでは不登校のことを取り上げていませんでした。その他の新聞社はタイトルで取り上げて、毎日新聞だけが「4年連続減少」と文科省発表通りで、産経、日経、読売は「比率が増加」としていました。また、産経新聞だけが「悪化」と価値判断しているのも目を引くところです。

【問題】

では、朝日新聞と毎日新聞は記事本文でも比率については触れていないのでしょうか。

予想

- ア 触れていない
- イ 「割合は増加」
- ウ 「割合は同じ」
- エ そのほか

同じ事実でも

比率について全国紙の記事内容 太字は筆者	
朝日	不登校は，小学校で2万3000人(同2.6%減)，中学校で10万人(同0.5%減)だった。小中学生の総数に占める割合としては1.13%と ほぼ横ばい だった。
毎日	中学生は，不登校の割合が「36人に1人」程度の2.75%と4年ぶりに上昇に転じたが，小中学生全体では「89人に1人」程度の1.13%と 4年連続で低下 した。

毎日新聞は「低下」，朝日新聞は「横ばい」と表現に違いがあります。他社の記事も見てください。

比率について全国紙の記事内容 太字は筆者	
産経	生徒全体における出現率は1.13%で，89人に1人いる計算となった。数，率ともに4年連続の減少だが， 依然として高水準 にある。
日経	中学生の場合，全生徒に占める割合は2.75%で36人に1人が不登校の状態。4年ぶりにわずかながら上昇，小学生は横ばいだった。
読売	4年連続の減少だが，子どもの数も減っているため，不登校の子どもの割合は ほぼ前年度並み の1.13%(89人に1人)に上っている。

以上のように，記事タイトルと記事の内容で「率においても低下」としているのは，毎日新聞のみです。

【問題】

昨年度の不登校についての文科省発表では「3年連続減少」で、率においては「小学校では前年度比0.01%減少、中学校では同じ、全体では0.01%減少」でした。

では、このときも毎日新聞だけが他社と違う報道をしたのでしょうか。

予想

- ア 毎日新聞だけが独自の報道をした
- イ 各社ともバラバラな報道をした
- ウ 各社とも似たような報道をした

昨年度の報道

2005 年の全国紙の記事タイトル	
朝日	不登校の小中学生，3年連続で減少 文科省調査
産経	不登校，3年連続で減少 大学進学率は初めて50%超
日経	不登校3年連続減少・昨年度小中学生
読売	昨年度の不登校小中生，3年連続減の12万3千人
毎日	不登校：児童・生徒数は3年連続減少 全体の割合は微減
比率について全国紙の記事内容 太字は筆者	
朝日	総数そのものも少子化で過去最低となっており，全体に占める割合としては1.14%で ほぼ横ばい だった。
産経	児童生徒全体に占める割合も0.01ポイント 減り ，1.14%だった。
日経	児童生徒全体に占める割合は1.14%で0.01ポイント 低下 した。
読売	ただ，小中学生数も減っているため，全体に占める割合（1.14%）は0.01ポイント 改善 しただけ
毎日	ただ，児童・生徒全体に占める不登校の割合は1.14%（前年度比0.01ポイント減）と わずかな減少にとどまった 。

昨年度の各社の記事タイトルは共通して「3年連続減少」でした。記事内容についても，毎日新聞は昨年度は0.01%減少で「わずかな減少にとどまった」としていたのに，今年は同じ0.01%の減少なのですが「4年連続低下」とだけ報道したのです。

【問題】

昨年度は、朝日新聞を除く各社は、「(不登校数が多いことは)教育上の深刻な課題」とする文科省のコメントも記事に含まれていました。

では、今年、各社が報道した文科省のコメントはどのようなものだったと思いますか。

予想

- ア 昨年とだいたい同じ
- イ 昨年と全く違うコメント
- ウ 各社バラバラでなんともいえない
- エ 毎日新聞だけが異なっている

文科省のコメント

朝日新聞以外の全国紙が文科省のコメントを載せています。これも、各社によってニュアンスが違ってはいますが、毎日新聞だけが「成果」とも書いてあって主旨が大きく違ってはいます。しかし、不登校の増加傾向に文科省がとまどっている様子が分かります。（太字は筆者による）

文科省のコメントについて全国紙の記事内容	
朝日	(載せていない)
産経	中学生の不登校率悪化について、文科省では「人間関係づくりや家庭環境悪化など さまざまな要因が考えられる 」（児童生徒課）としている。
日経	不登校の中学生の割合がわずかながら上昇したことについて、文科省は「学年別にみると3年生で増えているが、 特定の要因は見当たらない 」（児童生徒課）としている。
読売	中学生では前年度より0・02ポイント増え、4年ぶりに増加に転じたが、文科省では「一時的な現象なのかどうか、来年度以降の結果を見ないと 評価は難しい 」としている。
毎日	同省は「スクールカウンセラーによる指導や家庭への働きかけなど、学校や教育委員会の取り組みの 成果の表れ と考えられるが、中学生の割合はむしろ増えており、 減少傾向とまでは言えない 」と分析している。

実は、毎日新聞のこの記事は、昨年のものでよく似ているのです。

昨年の文科省のコメントについて全国紙の記事内容	
朝日	(載せていない)
産経	文科省は「 適応指導教室を充実させた成果 などが表れたと

	考えられるが、依然として不登校は12万人に上っており、 教育上の深刻な課題だ 」としている。
日経	文科省は「 適応指導教室の充実など様々な施策の効果だ と思うが、依然として12万人台に上っており、 深刻な教育上の問題だ 」(児童生徒課)と話している。
読売	文科省は「 教育上の深刻な課題 であることに変わりはない」としている。
毎日	文科省は「 スクールカウンセラーなどの相談体制や教育支援センター(適応指導教室)などの対策が功を奏している と思うが、 減少傾向とまではいえない 」とみている。

【問題】

1990年、文部省の「学校不適応対策調査研究協力者会議」が中間報告で、それまでの「不登校は、本人の性格の問題 怠け親が過保護だから などと、特定個人や家族の問題」という考えを初めて「特定の子どもだけの問題ではなく、学校、家庭、社会全体の在り方に関わる問題」と転換しました。

それでは、現在も文科省はこの考えを持っていると思いますか。

予想

- ア 全く同じ
- イ 一部変更した
- ウ 全く違う

不登校問題に関する調査研究協力者会議報告

学校不適応対策調査研究協力者会議が 1992 年に最終報告を出した後も、不登校は増え続けました。そこで文科省は「不登校問題に関する調査研究協力者会議」を設置し、その報告が 2003 年に出されました。そこでは「(1992 年の) 報告における不登校に対応する上での基本的な視点や取組の充実のための提言自体は、今でも変わらぬ妥当性を持つものである」「1992 年報告が指摘するように、不登校は、特定の子どもに特有の問題があることによって起こるという固定的な概念でとらえるのではなく、どの子どもにも起こりうるものとなっているという現代の社会状況等も視野に入れ、近年の子どもたちの状況を正しく把握した上で総合的かつ効果的に対策を講じることが必要である」と考え方が変化していないことを明記しています。

また、不登校の解決の目標も「児童生徒が将来的に精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるよう、その社会的自立に向けて支援することである。その意味においても、学校に登校するという結果のみを最終目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立することを目指すことが必要である」と変化してはいないのです。

【問題】

しかし 1992 年の報告で対策を示した後も，不登校は増加を続けました。そのことの原因を 2003 年報告では，どこに求めているのだと思いますか。

予想

- ア 対策の不徹底
- イ 対策の誤解
- ウ 教育制度の変化
- エ 不景気など社会情勢
- オ そのほか

誤解

報告では「一部では、1992年報告における 登校拒否(不登校)はどの子どもにも起こりうるもの、登校への促しは状況を悪化してしまうこともある」という趣旨に関して誤った理解をし、働きかけを一切しない場合や、必要な関わりを持つことまでも控えて時機を失ってしまう場合があるということも指摘されており、そのような対応については、見直すことが必要である」となっており、「誤解があった」ということになっています。

しかし、同時に「児童生徒を全人的に受け止めることなく、また状況への配慮や理解し共感しようとする姿勢なしに、強引な登校への促しを行うことが不適切であることは当然であり、そのような機械的な働きかけにより児童生徒やその保護者等追い詰めるようなことがあってはならない」として、さらなる誤解を防いでいます。

また「しばしば不登校児童生徒が、そっとしておいて欲しいという気持ちと、放っておかれると淋しい」という相反する複雑な感情を抱いているということにも留意しておくべきであろう」と指摘しているのは、なかなかのものです。

【問題】

この報告では「学校の取り組み」として、どうすればよいとしていると思いますか。

予想

- ア 魅力ある学校づくり
- イ 教員の資質向上
- ウ 特色ある学校づくり
- エ 教育課程などの弾力化
- オ そのほか

「心の居場所」

学校は、児童生徒が不登校とならない、児童生徒にとって魅力ある学校づくりを主体的に目指すことが重要である。

具体的には児童生徒にとって、自己が大事にされている、認められている等の存在感が実感でき、かつ精神的な充実感の得られる「心の居場所」として、さらに、教師や友人との心の結び付きや信頼感の中で主体的な学びを進め、共同の活動を通して社会性を身に付ける「絆づくりの場」として、十分に機能する魅力ある学校づくりを目指すことが求められる。すべての児童生徒にとって、学校を安心感・充実感の得られるいきいきとした活動の場とし、不登校の傾向が見え始めた児童生徒に対しても、不登校状態になることを抑止できる学校であることを目指すことが重要である。

つまり不登校を減らすために、「子どもたちに 行きたい と思ってもらえるような魅力的な学校にしなさい」としているのです。しかも、それは「学校が主体的に行うことが大切だ」としているのです。

この解決策は「あたりまえ」のことものようにも思えます。学校がたのしいものになれば、不登校問題はなくなるでしょう。しかし、今の学校はこの方向に向かっているのでしょうか。この報告書は、次の文章で結ばれています。

不登校対策については、画一的な不登校像を安易に描いて論ずるのではなく、不登校児童生徒の将来の社会的自立を目指し、一人一人の状況を踏まえて、その「最善の利益」が何であるのかという視点に立ち、真剣に考えなければならない課題である。国はもとより、家庭、地域、学校関係者など教育に携わる者全

てが、そうした姿勢を常に保ちつつ、不断の取組を進めていくことを願って止まない。

【研究問題】

今年の文科省の不登校についての発表に際し、3つの地方新聞がそれを社説で取り上げてサイトで公開しました。ひとつは長野県の新聞でしたが、あとのふたつは同じ県でした。では、どこの県の新聞だったと思いますか。

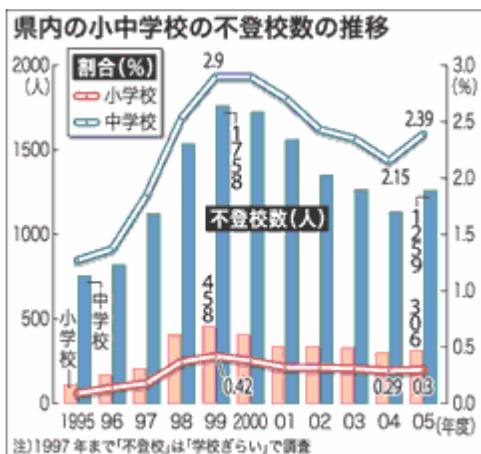
予想

- ア 不登校数全国一の大阪府（10,0093人）
- イ 不登校割合全国一の島根県（1.64%）
- ウ 石原都知事の東京都（数3位、割合32位）
- エ 不登校数全国最下位の鳥取県（3,4287人）
- オ 不登校割合全国最下位の宮崎県（0.78%）
- カ 北海道（数9位、割合45位）
- キ そのほか

・「信濃毎日新聞」社説

学校に行くことがすべてではないにしる、集団での生活は子どもの成長を促す。まず、不登校の増加を食い止める努力が必要だ。

沖縄の悩み



それは沖縄県です。沖縄の不登校は5年連続減少していたのが増加に転じたことで「大きな問題」と受け止めているようです。

そして県教委は、不登校が増加した理由を次のようにコメントしています。「深夜はいかいの補導

が全国4位となっていることなどが不登校数に影響しているのではないか」「深夜はいかいの多さや、家出や無断外泊の多さが全国2位となるなどが遊び・非行型の不登校につながっているのではないか」

かくして、沖縄の新聞は次のような社説を掲げました。

・「琉球新報」社説

統計に表れないケースなどを踏まえ、文科省は「不登校は依然多い」とみる。不登校問題は改善されたと言い難い状況だ。

県教育委員会は「深夜はいかいや家出、無断外泊の多さ」を要因の1つに挙げている。深夜はいかいで補導される児童生徒数は全国で4番目に多く、家出や無断外泊もワースト上位だ。

こうした基本的な生活習慣の乱れが、学校から足を遠のかせ、結果として不登校に結び付いているとの分析だ。

大方の子どもにとって本来、学校と家庭は安心できる居場所だ。その居場所から遠ざかっていく要素を、知らず知らずにつ

くりだしていないか。子どもの心にしっかりと向き合っているか。私たち大人は、まずそこからスタートしたい。

・「沖縄タイムス」社説

学校に行かない子どもが深夜はいかいや非行に巻き込まれる、あるいは逆のパターンで不登校になっていく危険性は高いわけだ。

家庭環境に問題があるケースが多いものの、地域・学校との連携で居場所づくりを進め、本人のやる気や生きがいを引き出していく方法が有効だ。

一方、心因性は対応が難しい。

全国調査では、学校に行けなくなった理由が本人でも「分からない」という子どもが31%で最も多かった。

専門家は、原因を問い詰めるのは逆効果で、じっくり時間をかけて解きほぐしていくべきだと指摘する。

教育現場ではスクールカウンセラーの配置を進めるなど、内面から導くことに力を入れている。

私たち周囲の大人も、決して「不登校＝悪いこと」と決め付けず、子どもの気持ちや立場を理解してあげるように向き合いたい。

【質問】

あなたはこれから不登校が減っていくと思いますか、それとも増えてゆくと思いますか。そして、メディアはどんな報道をしてゆくのでしょうか。

予想は

昨年、メディアの「不登校減少」というニュースを見聞きして違和感を覚えて、「新聞各社について報道が違うかどうか」を調べてみました。今年、文科省の発表を聞いたとき、「今年はどうかな」と思って、調べてみたのがこのレポートです。

最近の学力重視への回帰や、管理強化は、文科省が「不登校への対策」としてまとめた方針に反するものです。減ることのない不登校に対して、文科省は、今度どのような報告を出すのでしょうか。

最後の定時制は、生徒さんがたった三人しかいないのに、無遅刻の日がたった2日しかなかった一学期。でも二学期始業式には、全員が無遅刻で集まりました。「いやあ、やっぱり学校はいいねー」などといいながら……。しかし、翌日からはまた遅刻の嵐。いやあ、自主性にあふれているなあ。

丸山秀一 kasetsu.maruyama@nifty.com

出典

- ・ 文科省 学校基本調査速報など多くの文献と資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06080115/001.htm
- ・ 毎日新聞 Mainichi-MSN ニュース
<http://www.mainichi-MSN.co.jp/shakai/edu/news/20060811k0000m040037000c.html>
- ・ 朝日新聞 asahi.com

- <http://www.asahi.com/edu/news/TKY200608100429.html>
- ・ 産経新聞 Sankei Web
<http://www.sankei.co.jp/news/060810/sha094.htm>
 - ・ 日本経済新聞 Nikkei-net
<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20060810AT1G1002T10082006.html>
 - ・ 読売新聞 YOMIURI ONLINE
<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20060811ur03.htm>
<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20060810i213.htm>
 - ・ 信濃毎日新聞
 - ・ 琉球新報
 - ・ 沖縄タイムス
 - ・ 北海道立教育研究所 「研究紀要第 122 号」学校不適應に関する研究 1995.3